

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スリーエフ

コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中居勝利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務室長

(氏名) 海老沢克恭

TEL 045-651-2111

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

平成22年5月12日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	26,461	△8.4	253	△72.8	356	△64.7	△283	—
21年2月期	28,896	0.5	929	△7.1	1,009	△3.5	264	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△37.35	—	△4.8	2.0	1.0
21年2月期	34.43	—	4.3	5.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	18,003	5,843	31.7	752.20
21年2月期	17,624	6,280	34.8	805.91

(参考) 自己資本 22年2月期 5,698百万円 21年2月期 6,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	969	△788	388	1,617
21年2月期	1,547	△1,018	△894	1,047

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	168	63.4	2.7
22年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	90	—	1.5
23年2月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		91.0	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,150	△4.7	290	△26.4	350	△19.7	40	△36.2	5.28
通期	25,100	△5.1	380	50.1	500	40.4	100	—	13.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 7,707,095株 21年2月期 7,707,095株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 131,962株 21年2月期 90,862株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	26,457	△8.4	237	△74.0	341	△65.7	△286	—
21年2月期	28,889	0.5	914	△6.8	994	△3.2	260	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△37.85	—
21年2月期	34.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	17,783	5,629	31.7	743.20
21年2月期	17,410	6,073	34.9	797.45

(参考) 自己資本 22年2月期 5,629百万円 21年2月期 6,073百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,145	△4.8	285	△27.6	345	△20.9	38	△39.4	5.01
通期	25,090	△5.2	370	55.6	490	43.7	95	—	12.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。業績予想については、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況の影響から国内景気も冷え込み、企業収益が減少したことから個人の所得環境や雇用情勢の悪化が顕著となりました。その後、各国の景気刺激策により最悪期は脱したと言われるものの、主要各国に比べ国内景気は停滞感を払拭するまでに至らず、個人消費の低迷が続くなど依然として厳しい状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、タスポ導入による増収効果が一巡し、天候不順に加えて生活防衛意識の高まりから、内食や低価格への志向の加速などによる消費不況の影響で、既存店の売上げは非常に厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは客数の増加を図るため、Tポイント戦略をベースとした各種販促施策の展開等による顧客層の拡大及び店内体制の強化による接客サービスの向上を目指してまいりましたが、デフレ傾向による長引く個人消費の低迷に加え冷夏の影響などにより、既存店の平均客数伸長率が97.1%に留まり、平均日販伸長率は94.3%となりました。

以上の結果、当連結会計年度のチェーン全店売上高は前期比5.5%減の1,062億81百万円となりました。また、営業総収入は前期比8.4%減の264億61百万円となり、営業利益は前期比72.8%減の2億53百万円、経常利益は前期比64.7%減の3億56百万円となりました。また、特別損失が閉店予定店舗の前倒しにより2億39百万円増加し、7億59百万円となったことで当期純損失は2億83百万円となりました。

コンビニエンスストア事業の概況

店舗開発につきましては、地区毎のリージョン制による出店プロセスの強化に努めたほか、独立研修社員制度の活用により加盟店オーナーの輩出を促進しました。店舗数につきましては、開店26店、閉店30店の結果、総店舗数646店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は64店、スリーエフ店合計710店）となっております。

店舗運営につきましては、地域一番店の実現に向け、店舗スタッフの教育プログラムを活用してクリーンネス・フレンドリーサービス・身だしなみなど基本の徹底を図り、品揃えの強化としては店舗情報システムを活用した新商品と定番商品の単品管理能力の向上で、お客様の欲しい商品をいつでも品揃えしている、魅力あるお店作りを目指してまいりました。

商品面につきましては、「横浜シェフ物語」と題した横浜ガストロノミ協議会監修の商品や、「ご当地焼そば巡り」として各地で評判の高い焼そば及び「地産地消」商品として千葉房総産菜の花を使用したペペロンチーノなどの地域にこだわった商品企画を展開しました。更に、プライベートブランド「F s t y l e」を立ち上げ、毎日の生活の中で、安心して・美味しく・リーズナブルな価格でお買い求め頂ける商品を提案してまいりました。また、ポイント戦略の初年度の展開として、月替わりで毎週金曜日にTカードの提示による対象商品の10%割引や、会員割引価格などの各種誘客施策により、新規顧客の増加を目指してまいりました。

社会貢献活動としては、三國清三シェフやミスキャンパスが企画・監修したオリジナル商品の売上げの一部を、NPO法人を通じてアフリカの子供たちの学校給食として届ける活動を行いました。その他に、ペットボトルキャップを店頭にて回収して発展途上国の子供たちに各種ワクチンを届ける活動を継続しております。また、コンビニエンスストア業界では全国で初となる、店舗の駐車場を利用したカーシェアリングサービスを開始しました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、外需関連企業の業績回復が期待されるものの、引き続き国内景気の先行きは不透明な要素が多く、個人消費も生活防衛的な傾向で推移すると予測され、更に厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは個店収益力の向上を目指し、店舗の教育体制強化に注力して商売の基本の徹底を図ると共に、商品開発、販促、店舗運営の連携強化により、魅力ある売場作りを行い、客数及び販売力の持続的向上を図ってまいります。

以上の結果、平成23年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入251億円（前期比5.1%減）、営業利益3億80百万円（同50.1%増）、経常利益5億円（同40.4%増）、当期純利益につきましては1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ5億69百万円増加し、16億17百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が4億2百万円となり、減損損失が2億19百万円（前連結会計年度比95.2%増）、加盟店貸勘定が18百万円増加したこと等により、前連結会計年度より5億78百万円少ない9億69百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億99百万円（同16.7%減）、保証金・敷金の差入れによる支出が3億70百万円（同10.7%減）となったこと等により、前連結会計年度より2億30百万円少ない7億88百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、決算期末日が金融機関休業日だったことによる短期借入れによる調達が11億20百万円となったこと等により、3億88百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	34.4	32.1	33.0	34.8	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	35.5	29.9	26.0	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.1	1.5	1.2	0.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.0	42.9	42.1	59.2	36.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかし、一昨年来の100年に一度といわれる経済環境に加え天候不順などの影響により、当社の経営環境は厳しい状況にあり、今後も一層の厳しさを増すことが予測されることから、誠に遺憾ではあります。当期末の配当金につきましては、1株につき6円（既に実施済みの中間配当6円と合わせ年間12円）とすることを予定しております。

内部留保金につきましては、新規出店・既存店改装・情報システム・新規事業等、次代の成長戦略に向けた設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

次期につきましては、中間配当6円と期末配当6円の合わせて年間12円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止及び発生時における対応等について、最善と考えられる施策をした上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営環境の動向によるリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおります。そのため、景気や個人消費の動向および異常気象や天候不順など、国内の経営環境の変化により、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、火災、地震等の災害や不慮の事故の影響で、店舗への物流の遅延や停止、あるいは店舗の損害等により営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

法規制に関するリスク

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護、個人情報の保護等に関する法規制の適用および行政による許認可等の様々な法規制を受けております。役員および従業員はこれらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来、これらの規制強化や法規制の変更等により、その対応等で新たな費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性や衛生管理に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおり、お客様におにぎり、弁当、サンドイッチ、麺類、惣菜、デザート等のオリジナル商品の販売を行っています。商品開発におきましては健康・安心・安全に対してこだわり続け、保存料ゼロ、合成着色料ゼロ、カロリー、アレルギーの原因品目等の各表示をオリジナル商品に行っています。また、品質管理や鮮度管理を徹底して、厳格な衛生管理に努めております。しかしながら、当社グループの取扱い商品により、お客様にご迷惑をお掛けする事態が発生し、お客様の信頼失墜による売上の減少や損害賠償責任およびその問題への対策に費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、独立の事業者である第三者との間でフランチャイズ契約を締結し、継続的な関係を構築して店舗のチェーン展開を行っております。したがって、当該契約に基づき加盟店を運営する加盟者の法令違反、不祥事等の行為により当チェーンのイメージにダメージを受けることがあります。また、加盟者との間で何らかのトラブルや訴訟を起こされた場合、その結果によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社と子会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

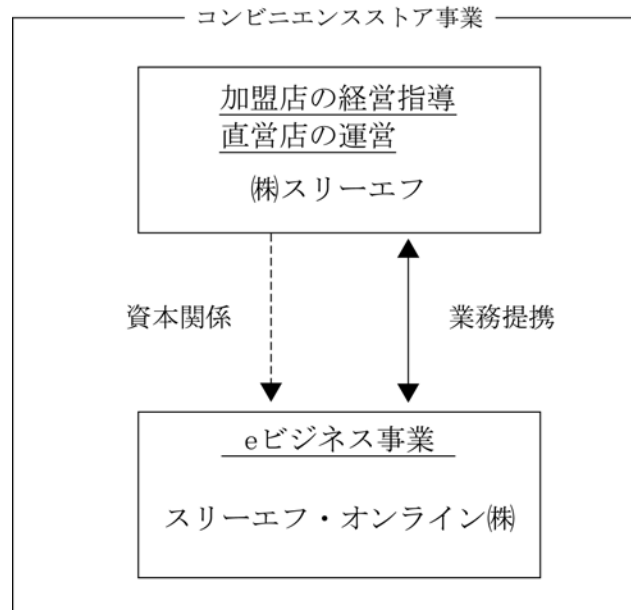
〔当 社〕

当社（株式会社スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

〔子会社〕

スリーエフ・オンライン株式会社は、「スリーエフ」店におけるeビジネスを中心としたコンテンツ販売の企画開発や、電子マネーの導入に関する調査検討等、新たなビジネスモデルの構築ならびにその運用支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。「加盟店第一主義」の方針のもと、加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、個店日販を最も重要な数値と認識し、店舗競争力を向上させることを目標としてまいりました。また出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指し、当該数値を今後も重要な指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、同業他社はもとより他業態も含めた競争環境の激化に伴い、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは新中期経営計画「顧客化推進プラン」に基づき、顧客創造力の強化による、個店収益力の向上を目指してまいります。誘客施策の展開による基礎客数の拡大と同調して、商売の基本の徹底と小商圈ニーズに対応した売場作りによって、顧客＝固定客層の更なる拡充を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

商品企画の強化

主力であるFF・米飯商品においては、素材品質の向上、価格帯と品揃えの拡充を図りつつ、こだわりの食材調達と製法・見栄え等の追求により、購買心理に訴える商品開発を進めてまいります。また、Gooz（グーツ）、q's mart（キューズマート）からの商品や提供方法におけるノウハウのフィードバックを強化することを通じて、個店商圈のニーズに対応する為、商品企画の向上に努めてまいります。

売場作りの強化

営業方針の徹底によるフレンドリーサービス日本一の実現を目指し、クリーンネスや接客レベルの向上を継続して図ってまいります。これにはスタッフの活用度向上が最重要課題であると捉えており、オペレーションの習熟度と貢献度を体系化したスター・ブルー・プログラムの運用等によって、店舗スタッフのレベル向上を図ってまいります。また第3次基幹情報システムやストアカルテの活用などによって、定番商品の欠品撲滅と、死に筋商品の排除に努め、個々の店舗環境に応じた品揃えを実現することで、お客様の購買意欲を刺激するプロモーションのある売場を目指してまいります。

物件精度の向上

立地や経済条件における優位性を確保するべく、交渉物件の量的拡充とスピードアップによって、情報活用の強化を図る為、出店エリアを3分割し、エリアごとに運営と開発が協働するリージョン制を推進し、各地域に根ざした活動を具体化してまいります。

これにより、新規物件における収益性の向上を図るほか、店舗運営部門との連携によって、既存店においては更なる競争力の強化を図り、地域商圈における顧客化の深耕を図ってまいります。

良質なオーナーの育成・輩出

人材不足への対応策である独立研修社員制度は、独自の育成手法によって優秀な加盟者を育成する「暖簾わけ」制度として定着しております。今後は経済環境の変化を踏まえ、独立開業への不安を具体的に解消する手段として一層の拡充を図ることで、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身に付いたオーナーを輩出し、質と量の両面においてドミナント出店の強化につなげてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348	1,918
加盟店貸勘定	※1 1,262	※1 1,243
たな卸資産	408	—
商品	—	378
貯蔵品	—	6
繰延税金資産	218	370
前払費用	463	453
未収入金	451	444
その他	230	252
貸倒引当金	△6	△14
流動資産合計	4,377	5,053
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物	1,210	1,132
減価償却累計額	△621	△584
建物及び構築物 (純額)	589	548
車両運搬具	7	—
減価償却累計額	△3	—
車両運搬具 (純額)	3	—
器具及び備品	28	25
減価償却累計額	△22	△21
器具及び備品 (純額)	6	3
土地	56	1
リース資産	—	172
減価償却累計額	—	△17
リース資産 (純額)	—	155
建設仮勘定	26	—
自社所有有形固定資産合計	681	708
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	6,372	6,182
減価償却累計額	△3,986	△4,055
建物及び構築物 (純額)	2,385	2,126
器具及び備品	53	50
減価償却累計額	△46	△45
器具及び備品 (純額)	6	5
土地	871	871
リース資産	—	426
減価償却累計額	—	△42
リース資産 (純額)	—	383
貸与有形固定資産合計	3,264	3,388
有形固定資産合計	3,946	4,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
のれん	31	23
ソフトウェア	1,650	1,336
その他	60	60
無形固定資産合計	1,742	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	115	110
長期前払費用	8	9
敷金及び保証金	7,253	7,118
繰延税金資産	164	169
その他	39	66
貸倒引当金	△23	△43
投資その他の資産合計	7,558	7,431
固定資産合計	13,246	12,949
資産合計	17,624	18,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	825	672
加盟店買掛金	※2 4,181	※2 4,029
加盟店借勘定	※1 23	※1 17
短期借入金	—	1,120
1年内返済予定の長期借入金	521	521
リース債務	—	104
未払金	892	911
加盟店未払金	※3 94	※3 69
未払法人税等	64	40
未払消費税等	104	4
預り金	2,749	2,975
賞与引当金	294	182
その他	37	23
流動負債合計	9,791	10,673
固定負債		
長期借入金	731	210
リース債務	—	469
役員退職慰労引当金	26	26
長期預り保証金	※4 783	※4 773
その他	10	6
固定負債合計	1,552	1,485
負債合計	11,343	12,159

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	3,146	2,734
自己株式	△61	△86
株主資本合計	6,126	5,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	8
評価・換算差額等合計	11	8
少数株主持分	142	145
純資産合計	6,280	5,843
負債純資産合計	17,624	18,003

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業収入		
加盟店からの収入	12,663	11,707
その他の営業収入	※1 708	※1 661
営業収入合計	13,372	12,369
売上高		
売上高	※2 15,524	※2 14,091
売上高合計	15,524	14,091
営業総収入合計	28,896	26,461
売上原価	※2 11,584	※2 10,494
売上総利益	※2 3,940	※2 3,596
営業総利益	17,312	15,966
販売費及び一般管理費		
販売手数料	270	377
広告宣伝費	689	536
容器包装費	37	30
役員報酬	82	79
従業員給料及び賞与	2,677	2,616
雑給	1,480	1,369
賞与引当金繰入額	294	166
退職給付費用	69	70
法定福利及び厚生費	399	378
水道光熱費	1,237	1,127
消耗品費	174	162
修繕費	97	85
支払手数料	767	726
減価償却費	1,035	1,056
賃借料	4,477	4,562
リース料	1,436	1,339
貸倒引当金繰入額	13	30
その他	1,141	996
販売費及び一般管理費合計	16,383	15,713
営業利益	929	253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	※3 46	※3 77
解約精算金	13	18
営業補償金	1	—
導入負担金	40	19
協賛金収入	—	15
その他	7	5
営業外収益合計	110	135
営業外費用		
支払利息	26	26
減価償却費	3	3
その他	0	2
営業外費用合計	30	32
経常利益	1,009	356
特別利益		
前期損益修正益	※4 6	※4 0
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 35	※5 —
固定資産除却損	※6 207	※6 254
リース解約損	30	8
賃貸借契約解約損	93	246
減損損失	※8 112	※8 219
その他	※7 29	※7 29
特別損失合計	507	759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	507	△402
法人税、住民税及び事業税	136	31
法人税等調整額	102	△155
法人税等合計	238	△124
少数株主利益	4	4
当期純利益又は当期純損失 (△)	264	△283

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,396	1,396
資本剰余金		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
利益剰余金		
前期末残高	3,051	3,146
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△129
当期純利益又は当期純損失(△)	264	△283
当期変動額合計	94	△412
当期末残高	3,146	2,734
自己株式		
前期末残高	△14	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△24
当期変動額合計	△46	△24
当期末残高	△61	△86
株主資本合計		
前期末残高	6,078	6,126
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△129
当期純利益又は当期純損失(△)	264	△283
自己株式の取得	△46	△24
当期変動額合計	48	△437
当期末残高	6,126	5,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△2
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	11	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△2
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	11	8
少数株主持分		
前期末残高	140	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	142	145
純資産合計		
前期末残高	6,237	6,280
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△129
当期純利益又は当期純損失（△）	264	△283
自己株式の取得	△46	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	0
当期変動額合計	43	△436
当期末残高	6,280	5,843

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	507	△402
減価償却費	1,035	1,060
減損損失	112	219
差入保証金償却額	6	4
のれん償却額	7	7
固定資産売却損益(△は益)	35	△0
固定資産除却損	206	254
リース解約損	30	8
賃貸借契約解約損	93	246
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	28
受取利息及び受取配当金	△47	△78
支払利息	26	26
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	△437	18
未収入金の増減額(△は増加)	6	△43
たな卸資産の増減額(△は増加)	58	23
前払費用の増減額(△は増加)	12	10
その他の流動資産の増減額(△は増加)	60	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	△313	△305
未払金の増減額(△は減少)	78	△179
預り金の増減額(△は減少)	220	224
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12	△132
その他	3	—
小計	1,691	971
利息及び配当金の受取額	47	78
利息の支払額	△26	△26
法人税等の支払額	△164	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547	969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△301
定期預金の払戻による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△478	△399
有形固定資産の売却による収入	46	44
敷金及び保証金の差入による支出	△414	△370
敷金及び保証金の回収による収入	461	440
無形固定資産の取得による支出	△320	△315
投資有価証券の取得による支出	△50	—
その他	△262	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,120
長期借入金の返済による支出	△676	△521
リース債務の返済による支出	—	△55
自己株式の取得による支出	△46	△24
配当金の支払額	△169	△129
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364	569
現金及び現金同等物の期首残高	1,412	1,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,047	1,617

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファーストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、ファーストフードは最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法の改 正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の適用に より取得価額の5%に達した連結会 計年度の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間に渡り均等償却し、減価 償却に含めて計上しております。な お、この変更による影響額は軽微で あります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 8～47年 器具及び備品 5～8年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引が平成21 年2月28日以前のものについては、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>———</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ404百万円、4百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p>	<p>※1 同左</p>												
<p>※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>												
<p>※4 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。</p>	<p>※4 同左</p>												
<p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	7,200百万円	<p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,079百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	1,120百万円	差引額	6,079百万円
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	7,200百万円												
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	1,120百万円												
差引額	6,079百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	328百万円	新商品登録収入	143百万円	広告料収入	10百万円	その他	226百万円	計	708百万円	<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	306百万円	新商品登録収入	130百万円	広告料収入	8百万円	その他	216百万円	計	661百万円
事務代行収入	328百万円																				
新商品登録収入	143百万円																				
広告料収入	10百万円																				
その他	226百万円																				
計	708百万円																				
事務代行収入	306百万円																				
新商品登録収入	130百万円																				
広告料収入	8百万円																				
その他	216百万円																				
計	661百万円																				
<p>※2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																				
<p>※3 受取利息46百万円のうち、加盟店からの受取利息は40百万円であります。</p>	<p>※3 受取利息77百万円のうち、加盟店からの受取利息は41百万円であります。</p>																				
<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金修正益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	買掛金修正益	6百万円	<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金修正益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	買掛金修正益	0百万円																
買掛金修正益	6百万円																				
買掛金修正益	0百万円																				
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	土地	31百万円	建物及び構築物	3百万円	計	35百万円	<p>※5 ———</p>														
土地	31百万円																				
建物及び構築物	3百万円																				
計	35百万円																				
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	90百万円	器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	115百万円	計	207百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	101百万円	撤去費用	144百万円	計	254百万円
建物及び構築物	90百万円																				
器具及び備品	1百万円																				
ソフトウェア	0百万円																				
撤去費用	115百万円																				
計	207百万円																				
建物及び構築物	8百万円																				
器具及び備品	0百万円																				
ソフトウェア	101百万円																				
撤去費用	144百万円																				
計	254百万円																				
<p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ATM終了切替対応費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	ATM終了切替対応費用	17百万円	その他	11百万円	計	29百万円	<p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">衛生アンテナ撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	衛生アンテナ撤去費用	8百万円	その他	20百万円	計	29百万円								
ATM終了切替対応費用	17百万円																				
その他	11百万円																				
計	29百万円																				
衛生アンテナ撤去費用	8百万円																				
その他	20百万円																				
計	29百万円																				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112	建物及び構築物	95百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	5百万円	その他	10百万円	<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219	建物及び構築物	182百万円	器具及び備品	2百万円	リース資産	34百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112																												
建物及び構築物	95百万円																														
器具及び備品	0百万円																														
リース資産	5百万円																														
その他	10百万円																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219																												
建物及び構築物	182百万円																														
器具及び備品	2百万円																														
リース資産	34百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,924	75,938	—	90,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 75,600株 単元未満株式の買取りによる増加 338株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月2日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成20年8月31日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83	11.00	平成21年2月28日	平成21年5月12日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,862	41,100	—	131,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 40,800株 単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月16日 取締役会	普通株式	83	11.00	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成21年8月31日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45	6.00	平成22年2月28日	平成22年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,348百万円	現金及び預金勘定 1,918百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△300百万円</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△301百万円</u>
現金及び現金同等物 1,047百万円	現金及び現金同等物 1,617百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 2,052百万円	取得価額相当額 1,695百万円
減価償却累計額相当額 1,055百万円	減価償却累計額相当額 1,031百万円
減損損失累計額相当額 28百万円	減損損失累計額相当額 52百万円
期末残高相当額 968百万円	期末残高相当額 610百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 4,547百万円	取得価額相当額 3,932百万円
減価償却累計額相当額 1,837百万円	減価償却累計額相当額 2,013百万円
減損損失累計額相当額 24百万円	減損損失累計額相当額 12百万円
期末残高相当額 2,685百万円	期末残高相当額 1,906百万円
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 380百万円	一年内 317百万円
一年超 716百万円	一年超 408百万円
計 1,096百万円	計 725百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 831百万円	一年内 727百万円
一年超 2,142百万円	一年超 1,387百万円
計 2,973百万円	計 2,115百万円
リース資産減損勘定期末残高 10百万円	リース資産減損勘定期末残高 6百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,390百万円	支払リース料 1,207百万円
リース資産減損勘定の取崩額 12百万円	リース資産減損勘定の取崩額 10百万円
減価償却費相当額 1,265百万円	減価償却費相当額 1,093百万円
支払利息相当額 115百万円	支払利息相当額 95百万円
減損損失 5百万円	減損損失 6百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
役員及びその 近親者	菊池 瑞穂 (当社代表取締役 社長の義父)	—	—	—	(被所有) 直接 1.20%	—	—	顧問料	12	—	—	
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ (株)	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2	—	業務委託料	13	未払金	0	
								諸経費	1	未払金	—	
								不動産 賃貸	保証金	—	預り 保証金	9
									不動産受取 賃料	25	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱荏原屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	兼任 2	—	損害保険料 等の支払	16	—	—	
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1	—	諸経費	3	—	—	
								清掃業 務	直営店清掃 費用	15	未払金	1
									加盟店清掃 費用	65	加盟店 未払金	5
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	㈱フジ ツアー インター ナシヨ ナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし	—	—	旅行費用の 支払等	11	未払金	0	

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(㈱荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(㈱フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は311店舗であります。

(㈱フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	菊池 瑞穂 (当社代表取締役社長の義父)	—	—	—	(被所有) 直接 1.20%	—	—	顧問料	12	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ (株)	横浜市 中区	100	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2	—	業務委託料	11	未払金	0
							—	諸経費	0	未払金	—
							不動産 賃貸	保証金	—	預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	24	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱荏原 屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業務	損害保険料 等の支払	16	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1	—	諸経費	4	—	—
							清掃業 務	直営店清掃 費用	19	未払金	1
								加盟店清掃 費用	84	加盟店 未払金	6
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	㈱フジ ツアー インター ナシ ョナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし	—	旅行業 務	旅行費用の 支払等	10	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(㈱荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(㈱フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は387店舗であります。

(㈱フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	10百万円		9百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	4百万円		4百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	119百万円		74百万円
	リース解約未払金		リース解約未払金
	26百万円		31百万円
	固定資産除却損		退店工事費用
	19百万円		14百万円
	退店工事費用		賃貸借契約解約損
	5百万円		61百万円
	賃貸借契約解約損		繰越欠損金
	6百万円		159百万円
	その他		その他
	24百万円		16百万円
	小計		小計
	218百万円		370百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	10百万円		10百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	21百万円		27百万円
	長期前払費用		長期前払費用
	7百万円		4百万円
	減損損失		減損損失
	145百万円		119百万円
	その他		その他
	8百万円		44百万円
	小計		小計
	193百万円		206百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△21百万円		△31百万円
	計		計
	172百万円		175百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	390百万円		546百万円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△7百万円		△5百万円
	小計		小計
	△7百万円		△5百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△7百万円		△5百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	382百万円		540百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.7%
	(調整)		(調整)
	情報通信機器取得に係る特別控除		交際費等永久に損金に算入されない項目
	△2.3%		△0.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		住民税均等割等
	0.7%		△6.9%
	住民税均等割等		評価性引当額の増減
	5.9%		△2.5%
	評価性引当額の増減		その他
	0.9%		0.4%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.3%		31.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	47.1%		

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	34	53	19	32	47	15
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	34	53	19	32	47	15
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	5	4	△0	7	6	△1
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5	4	△0	7	6	△1
	合計	39	58	19	39	54	14

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	56	56

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として富士シティオ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、富士シティオ厚生年金基金が平成16年2月29日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、平成16年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	69百万円	退職給付費用	69	計	69	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	70百万円	退職給付費用	70	計	70
確定拠出年金への掛金拠出額	69百万円												
退職給付費用	69												
計	69												
確定拠出年金への掛金拠出額	70百万円												
退職給付費用	70												
計	70												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	805.91円	1株当たり純資産額	752.20円
1株当たり当期純利益金額	34.43円	1株当たり当期純損失金額	37.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	264	△283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	264	△283
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,671	7,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

商品別売上状況

(単位：百万円)

期 別 商品別	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		前期比
	売上高	構成比		構成比	
		%		%	%
加工食品	36,363	32.3	33,873	31.9	93.2
ファストフード	27,239	24.2	24,151	22.7	88.7
デイリー食品	10,300	9.2	9,709	9.1	94.3
食品小計	73,903	65.7	67,734	63.7	91.6
非食品	26,335	23.4	26,918	25.4	102.2
本・サービス	12,211	10.9	11,629	10.9	95.2
合 計	112,451	100.0	106,281	100.0	94.5

地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数		
	前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	比較増減
神奈川県	301 店	298 店	△3 店
東京都	181	182	1
千葉県	107	106	△1
埼玉県	61	60	△1
合 計	650	646	△4

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028	1,589
加盟店貸勘定	※1 1,262	※1 1,243
商品	404	378
貯蔵品	4	6
前払費用	463	453
繰延税金資産	216	370
未収入金	450	444
立替金	212	234
その他	18	17
貸倒引当金	△6	△14
流動資産合計	4,055	4,723
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物	1,179	1,100
減価償却累計額	△601	△562
建物（純額）	578	538
構築物	30	32
減価償却累計額	△19	△22
構築物（純額）	11	9
車両運搬具	7	—
減価償却累計額	△3	—
車両運搬具（純額）	3	—
器具及び備品	28	25
減価償却累計額	△22	△21
器具及び備品（純額）	6	3
土地	56	1
リース資産	—	172
減価償却累計額	—	△17
リース資産（純額）	—	155
建設仮勘定	26	—
自社所有有形固定資産合計	681	708
貸与有形固定資産		
建物	5,885	5,715
減価償却累計額	△3,655	△3,711
建物（純額）	2,230	2,003
構築物	486	466
減価償却累計額	△331	△343
構築物（純額）	155	122
器具及び備品	53	50
減価償却累計額	△46	△45
器具及び備品（純額）	6	5
土地	871	871

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
リース資産	—	426
減価償却累計額	—	△42
リース資産 (純額)	—	383
貸与有形固定資産合計	3,264	3,388
有形固定資産合計	3,946	4,096
無形固定資産		
のれん	31	23
ソフトウェア	1,648	1,336
その他	60	60
無形固定資産合計	1,739	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	115	110
関係会社株式	110	110
出資金	0	0
長期前払費用	8	9
繰延税金資産	164	169
敷金及び保証金	7,253	7,118
その他	39	66
貸倒引当金	△23	△43
投資その他の資産合計	7,668	7,541
固定資産合計	13,354	13,059
資産合計	17,410	17,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	825	672
加盟店買掛金	※2 4,181	※2 4,029
加盟店借勘定	※1 23	※1 17
短期借入金	—	1,120
1年内返済予定の長期借入金	521	521
リース債務	—	104
未払金	892	911
加盟店未払金	※3 94	※3 69
未払法人税等	61	37
未払消費税等	103	4
預り金	2,749	2,975
賞与引当金	293	181
その他	36	23
流動負債合計	9,784	10,667
固定負債		
長期借入金	731	210
リース債務	—	469
役員退職慰労引当金	26	26
長期預り保証金	※4 783	※4 773
その他	10	6
固定負債合計	1,552	1,485
負債合計	11,336	12,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金		
資本準備金	1,645	1,645
資本剰余金合計	1,645	1,645
利益剰余金		
利益準備金	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700	2,700
繰越利益剰余金	290	△125
利益剰余金合計	3,081	2,665
自己株式	△61	△86
株主資本合計	6,062	5,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	8
評価・換算差額等合計	11	8
純資産合計	6,073	5,629
負債純資産合計	17,410	17,783

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業収入		
加盟店からの収入	12,663	11,707
その他の営業収入	※1 701	※1 657
営業収入合計	13,365	12,365
売上高		
売上高	※2 15,524	※2 14,091
売上高合計	15,524	14,091
営業総収入合計	28,889	26,457
売上原価		
商品期首たな卸高	461	404
当期商品仕入高	11,527	10,468
合計	11,988	10,873
商品期末たな卸高	404	378
売上原価合計	※2 11,584	※2 10,494
売上総利益	※2 3,940	※2 3,596
営業総利益	17,305	15,962
販売費及び一般管理費		
販売手数料	265	373
広告宣伝費	688	536
容器包装費	37	30
役員報酬	82	79
従業員給料及び賞与	2,666	2,605
雑給	1,480	1,369
賞与引当金繰入額	293	165
退職給付費用	69	70
法定福利及び厚生費	397	377
水道光熱費	1,237	1,127
消耗品費	174	162
修繕費	97	85
支払手数料	801	757
減価償却費	1,032	1,054
賃借料	4,477	4,562
リース料	1,436	1,339
貸倒引当金繰入額	13	30
その他	1,140	995
販売費及び一般管理費合計	16,391	15,724
営業利益	914	237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	※3 45	※3 75
受取配当金	3	2
解約精算金	13	18
営業補償金	1	—
導入負担金	40	19
協賛金収入	—	15
雑収入	6	4
営業外収益合計	110	135
営業外費用		
支払利息	26	26
減価償却費	3	3
雑損失	0	2
営業外費用合計	30	32
経常利益	994	341
特別利益		
前期損益修正益	※4 6	※4 0
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 35	※5 —
固定資産除却損	※6 207	※6 254
リース解約損	30	8
賃貸借契約解約損	93	246
減損損失	※8 112	※8 219
その他	※7 29	※7 29
特別損失合計	507	759
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	493	△417
法人税、住民税及び事業税	129	24
法人税等調整額	102	△155
法人税等合計	232	△130
当期純利益又は当期純損失 (△)	260	△286

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,396	1,396
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91	91
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	198	290
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△129
当期純利益又は当期純損失 (△)	260	△286
当期変動額合計	91	△416
当期末残高	290	△125
利益剰余金合計		
前期末残高	2,990	3,081
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△129
当期純利益又は当期純損失 (△)	260	△286
当期変動額合計	91	△416
当期末残高	3,081	2,665

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△14	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△24
当期変動額合計	△46	△24
当期末残高	△61	△86
株主資本合計		
前期末残高	6,017	6,062
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△129
当期純利益又は当期純損失(△)	260	△286
自己株式の取得	△46	△24
当期変動額合計	45	△440
当期末残高	6,062	5,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△2
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	11	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△2
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	11	8
純資産合計		
前期末残高	6,036	6,073
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△129
当期純利益又は当期純損失(△)	260	△286
自己株式の取得	△46	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△2
当期変動額合計	37	△443
当期末残高	6,073	5,629

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファーストフードは最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、ファーストフードは最終仕入原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～15年 器具及び備品 5～8年

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)												
<p>※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p>	<p>※1 同左</p>												
<p>※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>												
<p>※4 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。</p>	<p>※4 同左</p>												
<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	100百万円	差引額	7,200百万円	<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,079百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	1,120百万円	差引額	6,079百万円
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	100百万円												
差引額	7,200百万円												
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	1,120百万円												
差引額	6,079百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>開店準備金収入</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	328百万円	開店準備金収入	6百万円	新商品登録収入	143百万円	広告料収入	10百万円	その他	213百万円	計	701百万円	<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>開店準備金収入</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	306百万円	開店準備金収入	14百万円	新商品登録収入	130百万円	広告料収入	5百万円	その他	201百万円	計	657百万円
事務代行収入	328百万円																								
開店準備金収入	6百万円																								
新商品登録収入	143百万円																								
広告料収入	10百万円																								
その他	213百万円																								
計	701百万円																								
事務代行収入	306百万円																								
開店準備金収入	14百万円																								
新商品登録収入	130百万円																								
広告料収入	5百万円																								
その他	201百万円																								
計	657百万円																								
<p>※2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																								
<p>※3 受取利息45百万円のうち、加盟店からの受取利息は40百万円であります。</p>	<p>※3 受取利息75百万円のうち、加盟店からの受取利息は41百万円であります。</p>																								
<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金修正益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	買掛金修正益	6百万円	<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金修正益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	買掛金修正益	0百万円																				
買掛金修正益	6百万円																								
買掛金修正益	0百万円																								
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	土地	31百万円	建物	3百万円	計	35百万円	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
土地	31百万円																								
建物	3百万円																								
計	35百万円																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table>	建物	86百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	115百万円	計	207百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table>	建物	8百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	101百万円	撤去費用	144百万円	計	254百万円		
建物	86百万円																								
構築物	3百万円																								
器具及び備品	1百万円																								
ソフトウェア	0百万円																								
撤去費用	115百万円																								
計	207百万円																								
建物	8百万円																								
器具及び備品	0百万円																								
ソフトウェア	101百万円																								
撤去費用	144百万円																								
計	254百万円																								
<p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ATM終了切替対応費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	ATM終了切替対応費用	17百万円	その他	11百万円	計	29百万円	<p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">衛生アンテナ撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	衛生アンテナ撤去費用	8百万円	その他	20百万円	計	29百万円												
ATM終了切替対応費用	17百万円																								
その他	11百万円																								
計	29百万円																								
衛生アンテナ撤去費用	8百万円																								
その他	20百万円																								
計	29百万円																								

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
<p>※8 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の種類別内訳</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112	建物及び構築物	95百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	5百万円	その他	10百万円	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の種類別内訳</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219	建物及び構築物	182百万円	器具及び備品	2百万円	リース資産	34百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112																												
建物及び構築物	95百万円																														
器具及び備品	0百万円																														
リース資産	5百万円																														
その他	10百万円																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219																												
建物及び構築物	182百万円																														
器具及び備品	2百万円																														
リース資産	34百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,924	75,938	—	90,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 75,600株 単元未満株式の買取りによる増加 338株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,862	41,100	—	131,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 40,800株 単元未満株式の買取りによる増加 300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 2,052百万円	取得価額相当額 1,695百万円
減価償却累計額相当額 1,055百万円	減価償却累計額相当額 1,031百万円
減損損失累計額相当額 28百万円	減損損失累計額相当額 52百万円
期末残高相当額 968百万円	期末残高相当額 610百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 4,547百万円	取得価額相当額 3,932百万円
減価償却累計額相当額 1,837百万円	減価償却累計額相当額 2,013百万円
減損損失累計額相当額 24百万円	減損損失累計額相当額 12百万円
期末残高相当額 2,685百万円	期末残高相当額 1,906百万円
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 380百万円	一年内 317百万円
一年超 716百万円	一年超 408百万円
計 1,096百万円	計 725百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 831百万円	一年内 727百万円
一年超 2,142百万円	一年超 1,387百万円
計 2,973百万円	計 2,115百万円
リース資産減損勘定期末残高 10百万円	リース資産減損勘定期末残高 6百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,390百万円	支払リース料 1,207百万円
リース資産減損勘定の取崩額 12百万円	リース資産減損勘定の取崩額 10百万円
減価償却費相当額 1,265百万円	減価償却費相当額 1,093百万円
支払利息相当額 115百万円	支払利息相当額 95百万円
減損損失 5百万円	減損損失 6百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 389百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △7百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 381百万円</p>	未払事業税	10百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	119百万円	リース解約未払金	26百万円	固定資産除却損	19百万円	退店工事費用	5百万円	賃貸借契約解約損	6百万円	その他	24百万円	小計	216百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	貸倒引当金	21百万円	長期前払費用	7百万円	減損損失	145百万円	その他	8百万円	小計	193百万円	評価性引当額	△21百万円	計	172百万円	その他有価証券評価差額金	△7百万円	小計	△7百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 545百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △5百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 539百万円</p>	未払事業税	9百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	73百万円	リース解約未払金	31百万円	退店工事費用	14百万円	賃貸借契約解約損	61百万円	繰越欠損金	159百万円	その他	16百万円	小計	370百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	貸倒引当金	27百万円	長期前払費用	4百万円	減損損失	119百万円	その他	44百万円	小計	206百万円	評価性引当額	△31百万円	計	175百万円	その他有価証券評価差額金	△5百万円	小計	△5百万円
未払事業税	10百万円																																																																												
未払事業所税	4百万円																																																																												
賞与引当金	119百万円																																																																												
リース解約未払金	26百万円																																																																												
固定資産除却損	19百万円																																																																												
退店工事費用	5百万円																																																																												
賃貸借契約解約損	6百万円																																																																												
その他	24百万円																																																																												
小計	216百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																												
貸倒引当金	21百万円																																																																												
長期前払費用	7百万円																																																																												
減損損失	145百万円																																																																												
その他	8百万円																																																																												
小計	193百万円																																																																												
評価性引当額	△21百万円																																																																												
計	172百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△7百万円																																																																												
小計	△7百万円																																																																												
未払事業税	9百万円																																																																												
未払事業所税	4百万円																																																																												
賞与引当金	73百万円																																																																												
リース解約未払金	31百万円																																																																												
退店工事費用	14百万円																																																																												
賃貸借契約解約損	61百万円																																																																												
繰越欠損金	159百万円																																																																												
その他	16百万円																																																																												
小計	370百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																												
貸倒引当金	27百万円																																																																												
長期前払費用	4百万円																																																																												
減損損失	119百万円																																																																												
その他	44百万円																																																																												
小計	206百万円																																																																												
評価性引当額	△31百万円																																																																												
計	175百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△5百万円																																																																												
小計	△5百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		情報通信機器取得に係る特別控除	△2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	6.0%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割等	△6.5%	評価性引当額の増減	△2.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
情報通信機器取得に係る特別控除	△2.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
住民税均等割等	6.0%																																																																												
評価性引当額の増減	1.0%																																																																												
その他	1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7%																																																																												
住民税均等割等	△6.5%																																																																												
評価性引当額の増減	△2.4%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	797.45円	1株当たり純資産額	743.20円
1株当たり当期純利益金額	34.00円	1株当たり当期純損失金額	37.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	260	△286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	260	△286
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,671	7,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。